

# PATENT COOPERATION TREATY

# PCT

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P04-024PCT	<b>FOR FURTHER ACTION</b>	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/016531	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 08 September 2005 (08.09.2005)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 09 September 2004 (09.09.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant MITSUI HIGH-TEC, INC.		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.  
  
In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- |                                     |              |   |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I    | Basis of the report.  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. II   | Priority  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. III  | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. IV   | Lack of unity of invention  |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V    | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VI   | Certain documents cited   |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VII  | Certain defects in the international application  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VIII | Certain observations on the international application   |

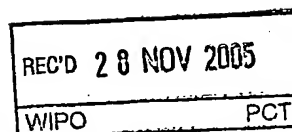
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 13 March 2007 (13.03.2007)  Authorized officer <p style="text-align: center; font-weight: bold;">Yoshiko Kuwahara</p> e-mail: pt07.pct@wipo.int
---	---

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 内藤 照雄  あて名 〒107-6012 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク 森ビル12階 信栄特許事務所	様
---	---



PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年) 22.11.2005

出願人又は代理人  
 の書類記号 P04-024PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
 PCT/J P 2005/016531

国際出願日  
 (日.月.年) 08.09.2005

優先日  
 (日.月.年) 09.09.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H02K15/02 (2006.01), H02K1/18 (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)  
 株式会社三井ハイテック

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.11.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

櫻田 正紀

電話番号 03-3581-1101 内線 3358

3V

3519

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-25	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	20-25	有
	請求の範囲	1-19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-25	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

- 文献1: JP2002-374642A (アスモ株式会社)  
26. 12. 2002、【0023】-【0026】、第1図、第2図及び第3図 (ファミリーなし)
- 文献2: JP2004-72983A (株式会社三井ハイテック)  
04. 03. 2004、【0015】-【0024】、第1図-第8図 (ファミリーなし)
- 文献3: JP11-275781A (株式会社ミツバ) 08. 10. 1999、第7図 (ファミリーなし)
- 文献4: JP2000-236638A (株式会社日立製作所)  
29. 08. 2000、【0021】-【0023】、第1図 (ファミリーなし)
- 文献5: JP2002-112513A (株式会社東芝) 12. 04. 2002、第1図 (ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しない。文献1には、電磁鋼板を直線形状に打ち抜き、巻回、積層してヨーク積層体を形成する工程と、磁極鉄心片を打ち抜き、積層して磁極積層体を形成する工程と、磁極積層体に巻線を施した後、ヨーク積層体と磁極積層体とを連結する工程からなる積層鉄心の製造方法が記載されている。請求項1に係る発明は文献1に記載された発明と積層体をカシメ結合している点で異なる。しかし、文献2には、積層体をカシメ結合することが記載されている。よって、文献1及び2に記載された発明に基いて、請求項1に係る発明をすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2及び3により進歩性を有しない。文献3には、分割ヨーク付き磁極片を積層、巻線を施したものをヨーク積層体に固定する工程が記載されている。

請求の範囲16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2及び4により進歩性を有しない。文献4には、分割ヨーク付き磁極片を積層、巻線を施したものをヨーク積層体の凹部に固定する工程が記載されている。

請求項の範囲20-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-5には開示されておらず、新規性、進歩性を有する。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

特に、本願の特徴点である電磁鋼板を直線形状に打ち抜き、巻回、積層して回転子鉄心を形成する工程は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲 2-12、14、15に係る発明において、新たに付加された発明特定事項は設計的事項であると認められる。